

Palette

2009.5
Vol.110

総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

総務省九州総合通信局広報誌「パレット」

地上デジタル放送への完全移行に向けて

～地上デジタル放送への完全移行のための総合対策～

2011年7月24日、地上アナログ放送の終了、デジタル放送への完全移行期限まで約2年2ヶ月となりました。総務省では、残された期間で、国民の皆さまにデジタル放送に移行していただく観点から、次のような施策を展開して参ります。

1. 説明・相談体制等の抜本的強化

アナログ放送を視聴している方々に円滑にデジタル放送に移行していただくため、全都道府県にテレビ受信者支援センターを設置し、国民へのきめ細かな説明、相談対応等を実施。

2. 受信機器購入の支援等

経済的に困窮度が高い世帯等に対して受信機器購入等を支援するとともに、高齢者・障がい者等に対し、受信説明会の開催、戸別訪問等の支援を推進。

3. 送受信環境の整備等

デジタル中継局、辺地共聴施設、受信障害対策共聴施設の改修の促進、残される難視聴地域に対する暫定的な衛星利用による対策、アナログ放送終了のリハーサル等を実施。



～平成21年度地上デジタル放送関係予算の概要～

1. 技術的・経済的サポート

- デジタル受信相談体制の充実・強化 [80.3億円]
 - ・10月1日に全国11箇所で開催した支援センターを全都道府県レベルに拡充設置（2月に前倒し実施）
 - ・個別専門的な受信相談、受信状況調査（混信等調査1,7万回）、共聴施設への働きかけ実施（11万件）
 - ・コールセンターの運営（支援センターと一体的・効率的運営）
- 高齢者・障がい者への働きかけ、サポート [88.2億円]
 - ・町内会・自治会を通じたきめ細やかな説明会、福祉施設等への訪問説明
 - ・独居高齢者宅等への個別訪問
- 受信機器購入等の支援 [170.1億円]
 - ・NHK受信料全額免除世帯を対象に、チューナ無償給付、アンテナ工事等を実施（3年最大260万世帯）

2. 送受信環境の整備

- 辺地共聴施設の改修等支援 [52.1億円]
 - ・デジタル化により新たに難視聴になる地域における共聴施設の新設に限り、補助率を拡充（1/2→2/3）
- 都市受信障害施設の改修支援 [53.9億円]
 - ・必要に応じ受信障害調査を実施、デジタル化改修を行う場合に国が費用の1/2を上限に補助
- 暫定的な衛星利用による難視聴対策 [7.8億円]
 - ・デジタル難視聴地域に対して、東京の番組を衛星により再送信するための必要な経費を補助
[送信側（衛星運用経費等）2/3、受信側（パラボラアンテナ等の給付等）10/10]
- デジタル中継局の整備の支援 [16.9億円]
- デジタル混信対策 [5.3億円]
- ケーブルテレビ施設の整備 [ICT交付金予定額（78.7億円）の内数]

3. その他

- アナログ放送終了のリハーサル [0.4億円] 等 3.3億円
 - ・一部地域においてアナログ放送を一次終了し、デジタル放送への移行に係る諸課題を検討

平成21年度情報通信月間～デジタルひろがる、暮らしかがやく～

情報通信の普及・振興を図ることを目的として設けられている情報通信月間（5／15～6／15）が今年も始まります。

九州総合通信局では、関係団体と協力して、この期間を中心に多彩な行事を開催する予定です。

情報通信月間行事一覧表

行事名	日程	開催場所	内容	主催	お問合せ先
非常通信セミナー	5/20	KKRホテル熊本 (熊本市)	防災関係機関、地方公共団体等の職員等に対して、非常時の情報伝達手段のあり方等について、より一層の理解を深める講演会を開催します。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 (社)九州テレコム振興センター	九州地方非常通信協議会 096-326-7853
九州地区SCOPE研究発表会	5/22	アクロス福岡 (福岡市)	SCOPEの平成20,21年度地域ICT振興型研究開発課題の研究内容の発表及び研究者や各地域のICT関係者の情報提供・意見交換を行います。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 (社)九州テレコム振興センター	九州総合通信局 情報通信連携推進課 096-326-7319
(社)九州テレコム振興センター平成21年度通常総会記念講演会	5/27	KKRホテル熊本 (熊本市)	平成21年度総会時に、自治体関係者やIT関係の企業・団体を対象に記念講演会を実施し、地域情報化の認識と理解を深めます。 http://www.kyushu-telecom.or.jp	(社)九州テレコム振興センター 九州総合通信局	(社)九州テレコム振興センター 096-322-0120
総務省電子利用の電子申請説明会2009	5/28	ソフィアホール (大分市)	快適・便利な無線局の電子申請について、実際のデモを交えながら解りやすく説明・解説します。自治体における電子申請の導入例も紹介予定です。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 (社)九州経済連合会等	九州総合通信局 企画調整課 096-326-7892
電気通信事業分野における個人情報保護セミナー	5/29	八重洲博多ビル (福岡市)	電気通信事業分野における個人情報保護に関する現状と課題についてセミナーを開催します。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 (財)日本データ通信協会 (社)テレコムサービス協会	九州総合通信局 電気通信事業課 096-326-7824
九州ウェブサイト大賞2009	5/11 ～ 6/15	ウェブサイトを募集します	九州の自治体、企業、学校等のホームページ等を対象に、先駆的な取組により地域に貢献し優れた実績を挙げているウェブサイトを表彰します。	九州総合通信局 (社)九州テレコム振興センター	九州総合通信局 情報通信連携推進課 096-326-7318
平成21年度電波の日・情報通信月間記念式典	6/1	ホテル日航熊本 (熊本市)	電波の日・情報通信月間を記念し、電気通信の発展・普及に貢献された個人・団体の表彰等を行います。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 九州電波協会の	九州電波協会の 事務局 096-324-1355
無線ブロードバンド・利活用セミナーin新上五島町	6/7	鯨賓館ホール (長崎県新上五島町)	離島等におけるブロードバンドゼロ世帯解消のため、地域住民等を対象に、講演会並びに無線システム及び安心安全アプリについて展示・デモを実施します。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 新上五島町 (社)九州経済連合会 九州電波協会の	九州総合通信局 企画調整課 096-326-7891
地球温暖化対策とICTセミナー	6/11	福岡国際会議場 (福岡市)	地球温暖化が深刻さを増す中「地球温暖化とICT利活用」をテーマにICTの利活用による地球環境対策の取り組み等について専門家の講演会を開催します。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 (社)九州経済連合会等	九州総合通信局 情報通信連携推進課 096-326-7318
九州情報通信連携推進協議会総会記念シンポジウム	6/25	未定 (福岡市)	九州におけるICT推進活動の支援を目的として産学官が共同で設立した九州情報通信連携推進協議会の総会時に記念シンポジウムを開催します。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局 九州情報通信連携推進協議会 (社)九州テレコム振興センター	九州総合通信局 情報通信連携推進課 096-326-7319
電波監視施設見学会	6/30	電波監視部 (熊本市)	一般の方々を当局電波監視部小峯庁舎に招き、最新の電波監視施設を公開することで電波監視の重要性・必要性について周知・啓蒙を図ります。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局	九州総合通信局 調査課 096-368-8621
熊本情報化フェア2009	7/24 ～ 25	びぶれす広場、現代美術館ほか (熊本市)	情報通信技術について地域住民の方に理解を深めていただくとともに、ICTの利活用を促進し、地域・中心市街地の活性化に寄与することを目的にフェアを開催します。	熊本情報化フェア2009 実行委員会	(社)九州テレコム振興センター 096-322-0120
船舶の海難事故防止に向けて	7月 下旬	ウェルシティ長崎 (長崎市)	総務省の小型船舶救急連絡システム等、船舶間の衝突防止及び海中転落による死者等の減少に向けた国の取り組み等について、関係者に広く周知します。 http://www.soumu.go.jp/soutsu/kyushu/	九州総合通信局	九州総合通信局 航空海上課 096-326-7832

平成21年度「戦略的情報通信研究開発支援制度(SCOPE)」

新規採択課題54件を決定

総務省は、戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）の平成21年度新規課題の公募に対し、応募があった294件の課題について、評価委員会による評価の結果を踏まえ、新規採択課題54件を決定しました。

このうち、九州総合通信局管内では、応募件数23件に対し5件を採択し、去る4月14日、研究代表者に対し採択通知書の交付を行いました。

今回採択した課題は、SCOPE制度の5つのプログラムのうち、地域における情報通信技術の振興や地域社会の活性化等に貢献する研究開発を対象とした「地域ICT振興型研究開発」に係る課題4件と、次世代を担う若手研究者が実施する獨創性や新規性に富む研究開発を対象とした「若手ICT研究者育成型研究開発」に係る課題1件です。



採択通知書交付式の模様

地域ICT振興型研究開発

課 題 名	研究代表者	概 要	研究期間
情報の「可触化」を基盤とする多覚的情報コミュニケーション手段の研究開発	西野 浩明 (大分大学工学部)	「情報の可視化」に加えて新たに「情報の可触化とその触知（触って知覚する）」技術を基盤とし、可視化された2次元情報を直接さわりながら、より空間的かつ直観的に必要な情報を発見・活用することができる新たなコミュニケーション手段の研究開発を行う。	2年
地域企業支援のためのWEB利用CAE解析支援システムの構築・応用に関する研究開発	土村 将範 (熊本県産業技術センター)	地域におけるCAE利用の普及拡大による企業活性化を図るため、九州、山口、沖縄の9県の公設試験研究機関が参加する「九州知事会協同研究」での研究成果や地域企業や団体などの協力を活用して、地域企業の製造現場からWeb経由でCAE解析操作と解析結果参照とを安全に利用できる「CAE解析支援システム」を構築する。	2年
地域住民の“信頼”と“人間関係”を基盤にした地域防災SNSに関する研究開発	凍田 和美 (大分県立芸術文化短期大学)	「地域の安全・安心は地域が守る」という考えを元に、日頃の地域住民の人的ネットワークの心理的な要因、つまり人間関係を基盤とした地域防災SNS(Social Networking Service)“信頼”を介して地域固有の防災情報を共有することで災害時や災害回復時の災害・防災情報を効果的に住民に浸透させ、被害を最小化させることが目的である。また、安価に広く使ってもらうために、本地域防災SNSは、オープン・ソース・ソフトウェアで公開する。	2年
多様なニーズの児童生徒に対応するマルチメディア教科書等の研究開発	鈴木 昌和 (財団法人九州先端科学技術研究所)	紙に印刷された文書やPDFなど視覚的にのみ提供されている文書に音声情報を付加し、視覚情報と同期させたマルチメディア文書化することにより、視覚障害者や発達障害者などの多様なニーズに対応できる情報提供システムの開発研究をおこなう。実際に初等・中等教育の教科書のマルチメディア化による検証を通して、OCRを用いた自動変換技術と使いやすいマルチメディア文書の編集インターフェースの両面から研究する。	2年

若手ICT研究者育成型研究開発

課 題 名	研究代表者	概 要	研究期間
専門家の知識と群衆の叡知を融合する次世代図鑑検索システムの研究開発	高野 茂 (九州大学大学院システム情報科学研究院)	専門家の知識と群衆の叡知を融合する次世代図鑑検索システムを目指し、インターネット上の膨大な画像群を巨大な画像データベースとみなし、それを専門家の知識により整理し、すべてのユーザーは安全・安心にオンライン図鑑として利用することができるシステムを開発する。	2年

◇戦略的情報通信研究開発推進制度（SCOPE）

競争的な研究開発環境の形成により情報通信技術のシーズの創出と研究開発力の向上、研究者のレベルアップおよび世界をリードする知的資産の創出を図るため、戦略的な重点目標に沿った創造性・新規性に富む研究開発を推進する競争的研究資金制度

SCOPE:Strategic Information and Communications R&D Promotion Programme

【お問合せ先】 情報通信部 情報通信連携推進課 TEL096-326-7314

～2011年7月24日までに、アナログテレビ放送は終了～

デジタルテレビ受信のお手伝いをします！ ～総務省テレビ受信者支援センター（愛称：デジサポ）設置～

総務省では、地上デジタル放送の周知・広報やきめ細かな受信相談を行うため、平成20年10月1日に「テレビ受信者支援センター」を全国11か所に設置しました。その後、さらにきめ細かい受信相談を行うために平成21年2月2日、全国51か所に増設しました。デジサポは支援を必要としている受信者、共同受信施設へ直接伺い、デジタル移行の意義や方法を丁寧に説明し、相談にお応えします。

デジサポの事業

1. 説明会・巡回相談

地デジについて町内会や老人クラブ等に説明員を派遣します。

2. 訪問対応

混信などの原因が特定できない受信相談には、必要に応じて相談員が訪問し、丁寧な対応を行います。

3. 共聴設備のデジタル化の推進

集合住宅や辺地共聴施設の管理者の方に助言します。

4. 受信状況の調査・把握

受信不良の地区を把握し、対策検討を要請します。



説明会の模様



受信状況の調査

詳しくはこちらから <http://www.digisuppo.jp/index.html>

【お問合せ先】 デジタル放送受信者支援室 TEL096-326-7807

携帯電話基地局への 電波障害が発生

～原因は、CS/BSのアンテナブースタの故障～

近年全国各地において、衛星放送CS/BSアンテナに設置されたブースタ等からの漏えい電波が携帯電話の基地局に障害を与える事案が増加しており、携帯電話が途切れたり、つながりにくい等の被害が多く発生しています。

先日、九州管内でも同様の障害が発生し電気通信事業者と合同で調査した結果、携帯電話の基地局近くの民家に設置してあるブースタが原因であることが判明しました。

総務省では、このような事案が発生した場合、事業者と連携して調査を実施しています。各ご家庭へ訪問した際には、調査へのご協力をよろしくお願い致します。

（調査員は、身分証明書を携行していますので不審に思われた場合は、掲示を求めご確認頂きますようお願い致します。）



障害原因：
ケーブルの接続不良
ブースタの利得調整の過大設定等

通話が途切れる、
つながりにくい 等

【お問合せ先】 電波監理部 監視課 TEL096-368-7695

電波利用料のコンビニ納付を始めました

平成21年4月20日から電波利用料のコンビニエンスストア等での納付が始まりました。

これにより、深夜や休日など金融機関の窓口が閉まっている時間帯でも、コンビニエンスストア等の営業時間内であれば納付いただくことが可能となります。

電波利用料をコンビニエンスストア等で納付される場合は、納付書に記載された「コンビニ利用期限」内に、以下の対応コンビニエンスストア等の店舗へ納付書を持参して納付して下さい。

なお、コンビニエンスストア等で利用できる納付書はバーコードが印字されているものに限りです。

また、コンビニエンスストア等では延滞金を納付できませんので、延滞金もあわせて納付していただく場合には金融機関窓口または電子納付をご利用ください。

電波利用料の納付が可能な コンビニエンスストア一覧（順不同）

am/pm	エブリワン	くらしハウス	ココストア
コミュニティ・ストア	サークルK	サンクス	スリーエイト
スリーエフ	生活彩家	セイコーマート	セーブオン
セブン-イレブン	デイリーヤマザキ	ファミリーマート	ポプラ
ミニストップ	ヤマザキデイリーストア	RICマート	ローソン

MMK（マルチメディアキオスク）設置店

【お問合せ先】 総務部 財務課 TEL096-326-7805